

特別会計財務書類の検査

会計検査院は、特別会計に関する法律第19条第2項の規定に基づき、平成28年11月4日に内閣から送付を受けた17府省庁等が所管する14特別会計の平成27年度特別会計財務書類について検査した。そして、同年12月22日に、内閣に対して、同書類の検査を行った旨を通知し、同書類を回付した。

同書類について、同法、特別会計に関する法律施行令、特別会計の情報開示に関する省令、同省令第1条の規定に基づき定められた特別会計財務書類の作成基準等に従った適切なものとなっているかなどに着眼して検査した結果、同基準等と異なる処理^(注1)をしていて、同書類の計上金額の表示が適切とは認められないものが、17府省庁等が所管する5特別会計^(注2)において13事項見受けられた。

なお、上記の13事項については、全て5省庁^(注2)において所要の訂正が行われた。

(注1) 5特別会計 エネルギー対策、労働保険、年金、自動車安全、東日本大震災復興各特別会計

(注2) 5省庁 復興庁、法務、厚生労働、国土交通、環境各省